

区政のここが聞きたい

第4回定例会一般質問(要旨)

11月18・19日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

さらに安全・安心な豊島区に！



公明党
辻 薫



●「豊島区基本構想・基本計画」に関連して

問 これまでのセーフコミュニティの取組と成果の評価は。また今後どのように推進するか。

答 これまで9つの対策委員会で様々な課題について活発な議論を行い、具体的な施策につなげる取組を進めてきた。地域と一体となった取組は他自治体に誇れる成果だと認識。今後も公民連携体制で、安全・安心なまちの実現に向けて取り組む。

●特別区における火葬問題について

問 火葬料金の区民負担軽減と持続可能な火葬サービス確保に向けた区の取組方針は。

答 都区間で連携し、国へ必要な制度改革を強く求め、誰もが安心して利用できる体制の構築に向けて、積極的に検討する。

●ケアマネジャーの「シャドーワーク」問題について

問 ケアマネ業務の整理と把握並びにケアマネのシャドーワークを代替する地域資源の整備は。

答 ケアマネの役割等を明確にし、関係機関等に周知していく。またコーディネーターの設置やシルバー人材センターとの連携強化等、環境整備に取り組む。

●公民連携によるDX化の推進について

問 法人による住民票等請求のオンラインサービス導入に向けて、まずはデモ環境でのトライアル調査はいかがか。

答 他自体での導入状況や運用上の課題を把握するとともに、デモ環境でのトライアルを通じ

て、導入効果等を検証する。

●学校施設の熱中症対策について

問 学校体育館の断熱・遮熱対策が必要と考えるが、所見は。

答 実態把握に努めつつ、遮熱シートの設置を含めた学校体育館の断熱・遮熱対策について、更に研究を深める。

●「学び舎びいす」の今後の活用について

問 活用方針及び検討状況は。

答 子どもたちのための活用を第一に、地域に開かれた施設として活用していく。また施設の有効活用について区長部局とも連携しながら検討を進めていく。



学び舎びいす

●高松地区の浸水対策について

問 今後の対応についての検討及び現在の取組状況は。

答 既設管路よりも深い位置に雨水を一時的に貯留する管路の新設を検討する。現在、下水道局では調査設計を進めている。

問 新たな対策が実施され、その効果が確認されるまでの間、暫定的な安全確保策等を講ずるよう要望する。見解は。

答 短期的な対策として、過去に浸水被害の多かった高松一丁目及び二丁目地内に雨水浸透ま

すを、道路維持修繕工事により、約50力所設置する予定である。

としまの未来



都民ファーストの会・国民
中澤 まさゆき



●繁華街におけるネズミ対策について

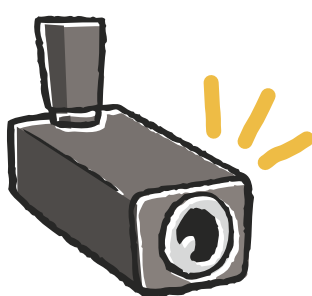
問 飲食店やビルの管理者へのゴミ適正排出に関する働きかけや啓発活動及び環境調査や一斉駆除実施について区の考えは。

答 不適正にゴミを排出した事業者等に対する直接指導や廃棄物管理者講習会のオンライン開催など啓発活動を実施。環境調査や一斉駆除は、実態把握が困難なことや完全な撲滅ができないため実施していないが、ネズミを増やさない防除指導や冬期に毒餌による駆除を行っている。

●防犯対策について

問 池袋駅周辺で客引き行為が後を絶たない。地域・事業者と連携した今後の取組は。

答 産学官民連携による環境浄化パトロールや子どもの交通事故防止対策等を実施。今後も市内一丸となり、区内3警察署・町会等地域と一体となった安全・安心への活動に一層力を入れ、取り組んでいく。



防犯機器購入緊急補助事業

●防犯機器購入緊急補助事業の概要と現状の申請件数は。

答 区に居住かつ住民登録のある区民に対し、防犯カメラ等12

品目を対象に購入・設置に係る費用の4分の3(上限3万円)の補助を行う。10月末時点で432件の申請を受理した。

●公共施設について

問 南池袋斎場は公共施設である。区民が利用しやすいように、葬祭費に関する広報の改善を。

答 申請要件が十分に伝わらず申請漏れが発生する場合があるため区HPを修正した。今後もチラシや広報物の内容・周知方法を区民目線で見直していく。

●ひきこもり対策について

問 広域的な連携が必要。現状の取組と今後の計画は。

答 4年度から複数自治体と連携し、ひきこもりUX女子会を開催。今後は広域連携事業の拡

地元密着、共に歩む新しいまちづくり



自民党豊島区議団
井上 幸一



●民泊について

問 民泊条例は、当初の制定目的の、届出のない違法民泊を防ぐ点についてうまくいったか。

答 違法民泊の通報は、直近3年間で年に数件程度にとどまっております。当初の狙いは功を奏したものと認識している。

●どのように違法民泊を見つけ、警察と連携するか。

答 区民から通報を受けた後、現地確認、建物所有者等との接触により実態を把握。違法の疑いがある場合は是正指導を行い、指導に従わず違法の疑いが続く場合は、警察と連携し対応する。

大とオンラインイベントの検討や専門家・民間とも連携した支援ネットワークの充実を図る。

●公園等再構築について

問 現在進められている公園等再構築プランの方針は。

答 区内を12に分けた各地域における公園等で役割分担しながら地域全体のニーズに対応できるように再整備を行う方針。

問 西池袋公園の検討状況は。

答 にぎわいと憩いの場の核として再生する方向で位置付けられるよう検討している。

●子どもの居場所づくりについて

問 子ども食堂への支援体制や今後の展開は。

答 としま子ども食堂ネットワークを組織化し、区がその事務局的機能を担い、運営団体同士の連携や情報共有の強化を図っている。今後も開催回数の増加や団体の増加など、更なる充実を目指し、啓発活動を強化する。

●区の考える、適正で歓迎できる民泊事業とは。

答 苦情やトラブルへの誠実な対応や法令順守は当然。その上で民泊事業の適正な運営と生活環境の悪化の防止をバランスよく展開できる姿が理想。町会長からは地域の一員としての活動を求める声を伺っている。

●教育政策について

問 教員が保護者対応等に長時間を割かざるを得ない状況にあるという声がある。教員が教育に専念できる環境整備が必要だと考えるが、対策は。

答 研修を通じて教員の対応力

を高めつつ、困難案件は適宜スクールロイヤーの見解も得ながら対応。指導主事等によるサポートも行う。都教育委員会が策定中の保護者対応等のガイドラインを踏まえ、方針を検討する。学校が教職員にとっても安心できる居場所となるよう取り組む。



教員が教育に専念できる環境整備を

問 デジタル教科書は少なくとも小学校の低学年から導入すべきではないと思うが、いかがか。
答 小学校低学年は抽象的概念を理解し始める時期。算数ではブロック等を手で動かして学んでいる。デジタルと紙の二項対立ではなく、学習内容等に応じて効果的な活用を進める。
問 デジタルと紙それぞれの長所と短所を踏まえ、今後の教科書の捉え方、活用については。
答 デジタル教科書には図や写真の見やすさや情報の集めやすさ、紙の教科書には書き込みやすさ、学びの残しやすさ等の良さがある。それぞれの良さを生かし、効果的に活用していく。
●ごみ問題について
問 集合住宅で、ごみ捨てのマナーの悪い居住者への対応は。
答 集合住宅のごみは管理会社等がその管理責任を負う。区は苦情があった場合、管理会社等に対して是正指導している。
問 町会等と連携し、集積所の美化や不法投棄等の削減に取り組んではいかがか。

答 7年10月から、ごみの適正排出促進モデル事業を開始している。立候補のあった3町会で12月にワークショップを開催し、各地域の特性と課題を共有の上、施策を選定する。8年3月をめどに成果を確認する予定である。効果的な施策は他の町会にも広げる。

●池袋本町のまちづくりについて

問 来年度から池袋本町地区が不燃化特区から外れて助成金が出なくなるが、その後の支援について都に働きかけた状況はどうかか。
答 7年1月の木造住宅密集地域整備促進担当課長会において、都に対して支援策を要望した。また、6月の都との協議でも不燃化特区と同等の支援を強く要望。都からは新たな支援制度を検討中と聞いている。

問 不燃化特区制度終了後も地区防災不燃化促進事業は継続すべきである。継続した場合、地域にどう周知するか。
答 来年度以降も事業を継続する。来年度早々に、防災生活道路沿道の建物の全権利者にパンフレットを配布する予定。また、地域のまちづくり協議会でも周知する。

問 北池袋駅前の防災街区整備事業の現況と今後は。また他の防災街区整備事業の動きは。
答 都市計画決定の告示、組合設立認可の申請、事業計画の縦覧・意見募集の後、7年8月5日に組合設立が認可された。池袋本町クロスポイント南東地区防災街区整備事業準備組合の設立等、他地区でも防災街区整備事業の機運が高まっている。

問 区民ひろば池袋本町移転の経緯は。また、移転後のひろば

で実施する子どもが生き生き過ごせるひろば事業の内容は。

答 補助82号線整備事業に伴う都有地返還に当たり更地にするため仮移転となった。7年12月から仮施設で運営する。仮移転先が元小学校のため、その特色を生かした子ども向けの事業を重点的に実施する。

●指定管理について

問 江東区立運動施設の受託業務の受託者が不正行為をしてい

健康で安全・安心なまちづくりをめざして20



維新・無所属 林 一葉



●ウォーカーブルなまちづくりについて

問 東通りで車両速度抑制を図る狭窄等を取り入れたシェアードスペース社会実験を行うことについて、区の考えは。

答 にぎわい創出活動のための通行規制導入は道路が狭いため制約が大きい。区は方向性と合致すると考える。

問 東通りはウォーカーブルゾーンとしてのポテンシャルが高く、単独でのゾーン30、ゾーン30プラスに加え、ゾーン20の設定可能性について検討すべき。



墨田区のゾーン30プラス

答 ゾーン30プラスの趣旨に合った対策を進めている。ゾーン20の設定には交通ネットワーク上、通行機能の確保が求め

たと報道があった。本区でこれまで同様の事例はあるか。

答 同様の事例はない。

問 同じ施設を同じ指定管理者が長年にわたり管理することについて、区の見解は。

答 不正のない適正かつ安定した施設運営とサービス水準の維持・向上が重要。今後も競争性の担保と、事業者のノウハウや工夫を生かした指定管理による施設運営に取り組む。

●住宅宿泊事業(民泊等)について

問 住宅地や共同住宅でのトラブルが続いている。民泊条例改正をどのような実効性をもって運用し、住民の安心・安全をどのように確保していくのか。

答 事業者は改正内容等を周知徹底し、運営ルールを順守させる。指導に従わない事業者には業務停止命令などを行う。

問 区H P上に区独自の民泊通報・相談窓口の明記が見当たらない理由は。明確な窓口の設置と周知を要望する。

答 法律で事業者が窓口となっている。また、観光庁の民泊制度コールセンターがあることから区H Pに掲載していない。今後は区H Pを整備する。

問 一室旅館が全国的に増加しており、専用動線の設置を義務づける条例改正を検討すべき。

答 トラブル発生状況の推移を注視しており、区内業界団体などの意向や他区の動向を確認するなど既に検討を進めている。

●学校部活動について

問 部活動を学校に残すと明言した熊本市のような教員の負担軽減と地域連携を実現する事例をどのように評価し、今後の検討に活用するか。

答 報酬を伴う兼職兼業は、整理すべき課題が多く、慎重な検討が必要である。

区民目線に立った区政運営と予算編成を区長に問う



日本共産党 垣内 信行



●高際区長に対する嫌疑について

問 区長は災害対策要員宿舎に入居し、要綱に基づき使用料無料だが、区民に納得されるものか。歴代の区長同様に、区内に自前で住宅を確保すべきでは。

答 区長として発災時に速やかに庁舎に入り迅速に指揮命令体制を整えるため、宿舎を区が確保している。法的問題はなく、区民にも理解いただけるものと認識。なお、今後は宿舎の無料規定の適用を辞退する。

問 政党候補者の応援に区長が公用車を使用したという真相は。応援に行った候補者と区長の関係、経緯、公用車使用が問題ないと言い切れる根拠は。

答 公的活動と私的活動の切替え時の公用車使用は合理性を有するものと過去の判例で示されている。都議会議員選挙では、例えば6月9日の公務後、公明党候補者応援のため大塚へ公用車で向かった。区長選挙の際に推薦いただいた政党であり、事前に依頼され応援演説を行った。

●来年度予算編成について

問 物価高騰に苦しむ区民に対し、その救済策を来年度予算にどう反映させていくのか。

答 国や都の動向を注視した上で、区独自の支援の必要性を判

討が必要である。

●モバイルバッテリー等の回収について

問 発火事故防止、収集職員の安全確保、利便性向上の観点から、ごみ集積所で回収すべき。8年4月から実施予定。

断し、実施すべき施策は当初予算や補正予算に反映する。

●低所得者対策について

問 最高裁判決が違法とした生活保護費減額について、生活保護の事務事業を担う区として、各利用者に謝罪や通知をすべき。国に代わって謝罪はしない。まずは国が周知・広報すべき。

問 住宅相談で、生活保護利用者が、居住水準を満たし浴室付きで住宅扶助基準5万3千700円以下の物件を確保できた件数は。また、立ち退きを要求されている区民への今後の対応は。

答 5年4月～7年10月末で61件。居住支援バンクへの物件登録戸数を増やしつつ、不動産事業者等へ住宅確保要配慮者支援策等を周知し、理解促進を図り、協力者の拡充に努めていく。

問 本区でも、単身者の生活保護の住宅扶助を特別基準の6万9千800円に直ちにすべき。

答 地域の住宅事情を理由とした特別基準採用は考えていない。

問 生活保護利用者への法外援助を拡充すべき。見解は。

答 慎重な判断が必要。国の、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援の対象範囲や方法等を検討していく。

●住宅対策について

問 区民が、区内にふさわしい

物件がないため他区に転居することもある。親身に相談に乗っている。区の打ち出す住宅政策に生かされていないのでは。

答 住宅政策については、住宅・マンション課と自立支援担当課長が情報共有、連携し検討を進め、相談内容を踏まえ、一部家賃助成の要件緩和等をしている。

問 区立住宅を新規建設すべき。また、区が空き家を借り上げ所得に応じ家賃設定すれば、立ち退きにあっても低所得者等が安心して住み続けられるのでは。

答 新規建設は考えていない。民間賃貸住宅ストックを有効活用した新支援制度を検討し低所得者等向け住宅の確保に努める。

問 中小企業、商店街支援について

答 衰退する商店街への対応は、都や区の補助メニューを最大限活用し、様々な支援を実施。



商店街の支援を

問 公衆浴場の確保について見

多様性を認め合う 社会の実現に向け て6



立憲・れいわ
西崎 ふうか



●教育施策について
問 図書館司書の職業体験の申込み数や参加者の声及びそれらに対する区の評価は。

答 7年度は4館で実施、24名

が参加した。参加児童からは「初めての体験ができて勉強になった。」などの声があった。この取組は、キャリアデザインなどに向けても非常に有益と考える。

問 解は。銭湯空白地域への対策は。

答 施設改修費の補助等で現存の浴場に支援を行い、引き続き浴場を確保する。入浴特化型デ

問 イサービス実施施設拡充を検討。銭湯利用拡充策として、高齢者のおたつしやカードの更なる拡充や子ども無料カードの配布などを提案する。いかがか。

答 おたつしやカードは6年度から利用回数を拡大した。今年度、中高生向けにイベント湯での入浴割引支援を実施。

問 まちゼミを調査研究してほしい。開催に当たっては広報等での周知、財政支援等の検討を要望するが、いかがか。

答 豊島区商店街連合会等と一緒に視察等を通じ研究していく。実施の際は周知活動に協力し、要望に応じ財政支援を検討する。

●民泊について
問 2018年に民泊条例を制定した当時に住居専用地域等での設置を制限しなかったことについて現在の認識は。今回の条例改正はその反省によるものか。

答 区域等を制限しないことで違法民泊を適正に届出させ、安全・安心で健全な地域に開かれた民泊を築いていくことを狙った。本区における住宅宿泊事業を取り巻く環境の変化や実態を踏まえ条例を見直すものである。

問 常勤のSSW(正規職員化)が必要だと考えるが、区の方針は。

答 常勤化を含めた配置の在り方を引き続き検討していく。

●児童等に対する性暴力根絶のための対策推進本部について

問 対策推進本部の正式名称の「児童等に対する性暴力等」における各「等」の具体的な対象及び委員の男女バランスは。

答 「児童等」の「等」は、学校に在籍する幼児及び生徒を指す。また、「性暴力等」の「等」は、刑事罰の対象とならない行為や暴行・脅迫を伴わない行為を指す。委員11名のうち女性委員は2名であり、女性視点の考えを十分に反映させるため、各委員を通じて女性の校長やPTA役員等の意見を集約していく。

問 子どもたちがさらされる性暴力リスクとその対策について外部専門家にヒアリングする必要性があると思うが、いかがか。

答 対策指針の取りまとめには、警視庁少年センターの専門職員や児童福祉審議会委員等からも意見等を伺う予定である。

●防災対策について
問 救援センター用の性暴力防止ポスターと、やさしい日本語版のポスターを要望する。

答 男女平等推進センターの協力を得て作成し、速やかに各救援センターに配備する。また、やさしい日本語の活用とともに本区に在籍の多い国籍の言語によるポスター作成を検討する。

問 救援センター開設運営訓練等で「アクティブ・バイスタンダー」を増やす取組を。

答 防災リーダーや女性防災リーダーの勉強会などで性暴力を

取り上げ、意識づけをしていく。

●ジェンダー平等施策について

問 ジェンダー課題として包括的な視点で生理政策に取り組んでいたきたい。見解は。

答 経済的支援や環境整備、教育・社会的理解の各側面から支援と理解促進に取り組む。

問 性的搾取では買う側の存在がある。それが「女性に対する暴力」であることを普及啓発する必要性は。

答 性的搾取である売買春や人身取引は、女性に対する暴力の典型である。様々な機会を捉え、啓発活動に取り組んでいる。

問 「売買春・人身取引のない安全・安心なまちづくりの推進」は、第6次豊島区男女共同参画推進行動計画においても外せない施策と考えるが、いかがか。

答 今後、男女共同参画推進会議の議論を経て答申をいただく。その際、本区の置かれた状況や課題、施策などについて十分に審議いただき、本区の特徴を踏まえた計画として策定していく。



女性に対する暴力根絶に向けたメッセージ等を装飾したツリー

●乳がん検診について

問 痛い乳がん検診であるドゥイブス法の導入による受診率向上とその補助を。

答 国の指針等の動向を注視しつつ、検診受診者への補助も含め、選択肢拡大を検討する。

鳥獣・害虫対策による
衛生環境改善で、区民
の健康を守り安全で快
適な豊島区の実現を！



無所属元気の会
小林 弘明



●不快なだけでなく、感染症の媒介にもなる衛生害虫・鳥獣の被害・対策状況について

問 区の害獣・害虫に対する衛生対策指導や発生状況及び特に力を入れている対策は。

答 害獣等に対する相談時に対策を指導している。6年度の相談件数はカラス22件、ハクビシン・アライグマ118件、ねずみ374件、害虫458件。特にウイルスや菌を媒介するねずみの防除対策や蚊の発生防止に注力している。

●豊島区のねずみ被害・対策状況について
問 他区で行われているような、商店街や店舗・企業による自助



ねずみ等の被害の対策を

子どもたちの笑顔
あふれる豊島区へ



立憲民主
さくま 一生



●交通安全について

問 キッズゾーンは法的な交通規制を伴わず、事故抑止と地域の安全意識向上に寄与。他区の事例を参考に、本区も導入を検討すべきと考えるが、いかがか。

答 導入している3区では、路面標示や電柱の巻看板、ポストコーンの設置を行うのみで、本区の安全確保策と大きな差異はない。現時点ではキッズゾーンの設置はせず、当面は関係機関と連携し個別に対応。

問 キッズゾーン設置に加え、子ども達自身の交通安全教育、地域住民への周知・理解促進、ドライバーへの意識啓発強化が必



子どもの交通安全対策

暮らしと命を守る
安全・安心の街豊
島区を目指して



公明党
根岸 光洋



●暮らしを守る街づくりについて

交通反則通告制度導入に当たり自転車利用のルールと取締りについて自転車利用者や歩行者への周知が必要。区の見解は。

●暮らしを守る街づくりについて

警察庁作成の自転車ルールブックを、SNSによる情報発信や、各種キャンペーン等の啓発活動を通じて周知していく。

●暮らしを守る街づくりについて

利用率の低い自転車駐輪場の整理し、第一種原動機付自転車の置場を拡大してはどうか。

●暮らしを守る街づくりについて

区立大塚駅北口第二及び第三駐輪場は利用率が低い。ため、交通管理者である警視庁と協議を行いながら、検討する。

●暮らしを守る街づくりについて

第二種原動機付自転車を第一種原動機付自転車同様に駐車できるように研究してほしい。

●暮らしを守る街づくりについて

自転車二車線の競合や、警視庁協議における調整なども勘案しながら、先行自治体の事例を参考に検討していく。

●命を守る施策について

RSウイルスワクチン接種助成の研究を重ねていただきたい。区の見解は。

●命を守る施策について

ワクチンの安全性についての情報収集や、子どもに投与する予防効果のある抗体製剤の扱いについて引き続き検討が必要である。国や都の動向を注視し、研究を重ねていく。

●命を守る施策について

成人のワクチン接種手帳作成について、区の見解は。

●命を守る施策について

数年後には、マイナポータルで自身の接種履歴の確認が可能となる見込みである。区としても、デジタル版ワクチン手帳と



成人のワクチン接種手帳作成へ

●新たな体育施設の整備に必要な広大な用地がない。既存屋

持続可能な地域社会の構築へ向けて



都民ファーストの会・国民
宮崎 けい子



●個別避難計画と地域防災について

個別避難計画の作成における課題は。また、7・8年度の作成率や支援体制構築の目標は。

●個別避難計画と地域防災について

避難支援協力者として計画書に個人名を記載することに心理的負担が生じるとの声があり、団体名等も可とした。目標は、要支援者への計画作成支援を指標とし、7年度50%、8年度90%、8年度末に完了を目指す。

●個別避難計画と地域防災について

減災体力測定は、フレイル予防や地域全体の防災力向上に寄与する取組である。まずは防災危機管理課職員が体験する機会を設けてみてはどうか。

●個別避難計画と地域防災について

減災体力測定の実施を検討するに当たり、まず防災危機管理課職員が実際に体験する必要があり。その上で、防災イベント等につなげていく。

●個別避難計画と地域防災について

明石市のジェンダー教育推進校のような取組の導入を。また、包括的性教育を人権教育として位置づけてはどうか。

●個別避難計画と地域防災について

性の多様性やジェンダー平等に対する理解を深める学習を行っている。また、都指定の中学校では、生徒が適切な意思決定や行動選択ができるようにするための性教育の授業を行っている。本実践で得た成果と他自治体の事例等を参考とし、包括的性教育を進める。

●スポーツ推進について

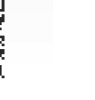
スポーツを週1回行う成人70%の目標に向けて屋内新体育施設を整備してはどうか。

●新たな体育施設の整備に必要な広大な用地がない。既存屋内体育施設を計画的に改修し、設備の改善を進める。

生成AIの活用について



維新・無所属
泉谷 つよし



●生成AIの活用について

業務に活用できるデータやツールを自動生成できるAI活用の検討状況は。

●生成AIの活用について

関係法令の適用に課題がある。

●生成AIの活用について

訪問介護事業所の財務諸表提出による経営状況把握の現状は。

●生成AIの活用について

厚生労働省に問い合わせたところ、現在データの集計中で結果公表時期は未定とのこと。

●生成AIの活用について

要介護1・2を訪問介護・通所介護の地域支援事業へ繰り込むことの問題点は。

●生成AIの活用について

要介護1・2の方は継続利用が見込まれるため、それに対応する新たなサービス提供体制構築が課題。事業の見直しや事業所との調整等が必要である。

●物価高騰について

物価高騰に関する区の支援策は。

●物価高騰について

これまでも国や都に先んじて区独自の支援策を実施してきた。今後も国の新たな総合経済対策や都の補正予算等の動向を注視しながら、区として実施すべき支援を講じていく。

●情報教育について

小学校教育におけるメディアリテラシーに関する専門的授業や教育の場の有無と中学校を含めた今後の対応を伺いたい。

●情報教育について

各小学校で5学年の社会科で情報の有効活用や情報モラルについて学習している他、国や都の教材を活用した授業を行っている。中学校においても同様に情報教育の充実を図っており、引き続き情報教育を推進する。



豊島区の住宅対策

●環境施策と区民参加について

区が進める環境対策を分かりやすく区民に伝える工夫は。また、区民の環境意識向上と区の施策をどのように結び付け、相乗効果を高めていくのか。

●環境施策と区民参加について

環境基本計画小学生版の作成に当たり、クイズを盛り込むなど、授業等で活用しやすい内容にした。イベント等で区民一人一人の環境意識の向上を図り、まち全体に広げていく。



豊島区環境基本計画2025-2030
[小学生版]

●介護保険について

介護人材の発掘、育成に力を入れるべきと思うが、見解は。

●介護保険について

介護人材の確保・育成は喫緊の課題。区内の専門学校や高等学校等、地域の関係機関と緊密に連携し、介護職に関心を持つ若年層を中心に人材発掘の取組を強化していく。

●介護保険について

スケッターシステムとは何か。導入メリット及び問題点は。

●介護保険について

スケッターシステムは、介護施設における身体介護以外の手伝いをしてほしい方と隙間時間に手伝いたい方を有償ボランティアとしてマッチングするサービス。人材確保や介護人材の視野拡大等がメリットだが労働

●介護保険について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。

●生成AIの活用について

今年度から試験的な実証利用を開始した。コストや効果を総合的に判断し本格的な活用に向け検討する。